



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
コード番号 7840 URL <https://francebed-hd.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）池田 茂  
問合せ先責任者 （役職名）取締役経理／総務グループ担当 （氏名）長田 明彦 TEL 03-6741-5501  
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,769	1.9	4,335	△7.7	4,335	△7.4	2,746	△6.8
2025年3月期	60,561	2.3	4,696	2.3	4,686	0.6	2,946	△5.9

（注）包括利益 2026年3月期 2,411百万円（△35.0%） 2025年3月期 3,713百万円（9.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	82.04	73.49	6.7	6.2	7.0
2025年3月期	85.28	76.89	7.4	6.7	7.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 22百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,747	40,162	59.2	1,203.46
2025年3月期	70,888	40,607	57.2	1,175.06

（参考）自己資本 2026年3月期 40,162百万円 2025年3月期 40,607百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,333	△4,323	△2,876	12,355
2025年3月期	7,448	△4,929	△2,498	13,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,382	46.9	3.5
2026年3月期	—	17.00	—	24.00	41.00	1,368	49.9	3.4
2027年3月期（予想）	—	17.00	—	25.00	42.00		45.6	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,400	2.6	4,600	6.1	4,700	8.3	3,070	11.7	92.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	34,747,500株	2025年3月期	34,747,500株
2026年3月期	1,374,956株	2025年3月期	189,920株
2026年3月期	33,471,884株	2025年3月期	34,552,595株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年6月4日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更に関する注記) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等の注記) .....	21
(1株当たり情報の注記) .....	23
(重要な後発事象の注記) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策による影響や、継続的な物価上昇および人件費の高まりを受けたコスト増に加え、期末にかけて中東情勢の緊迫化を背景に、世界経済の見通しは依然として不安定であり、先行きには慎重な見極めが必要な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年4月に公表した中期経営計画において掲げた「シルバービジネスへの経営資源の集中と深化」という経営方針に基づき、引き続き当該分野を中心とした事業運営を行っております。

当期におきましては、メディカルサービス事業において、主力の福祉用具貸与事業が在宅介護需要への着実な対応に加え、顧客譲受による契約基盤の拡大により堅調に推移しました。また、事業者の省力化を目的とした助成金の拡充を背景に、病院・高齢者施設向けの取引も増加いたしました。一方、インテリア健康事業においては、訪日外国人の増加を背景に、ホテル向け物件取引は好調に推移したものの、継続的な物価上昇による耐久消費財需要の低迷を背景に、家具店や催事への来客数が減少し、家具店向け卸販売は引き続き厳しい環境となっております。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は61,769百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、賃上げに伴う人件費の増加に加え、物流費の高騰や需要拡大に対応するための投資など、メディカルサービス事業を中心とした事業拡大に向けた費用投下が増加したことなどにより、営業利益は4,335百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は4,335百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,746百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度より、連結子会社である㈱ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、前連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は2024年2月1日から2025年3月31日までの14ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの売上高は415百万円、営業利益は71百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は72百万円であり、この影響を除いた当社グループの前年同期比は、売上高は1,622百万円増収（前年同期比2.6%増）、営業利益は290百万円減益（前年同期比6.2%減）、経常利益は277百万円減益（前年同期比6.0%減）となります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、団塊の世代が75歳以上となり後期高齢者人口が増加する中、介護保険下で中重度者となりうる高齢者の在宅介護需要に応えるべく、軽度者（要支援・要介護1）へのベッド貸出を増加させるとともに、継続的なレンタル契約の拡大に向けて、営業員の採用や配送車両の増強を進めてまいりました。また、人件費などの増加に対応するため、倉庫・メンテナンス機能を有するサービスセンターの効率化や契約書類の電子化など、労働生産性向上への取り組みを継続しております。さらに、注力している顧客譲受の取り組みにおいては、昨年6月に実施した大規模な契約承継を含む複数の案件を進め、レンタル売上の拡大に寄与しました。このほか、開発面では、移乗支援機能を有する多機能介護ベッド（仮称）に関する研究開発について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援対象として採択されるなど、将来に向けた取り組みも進めております。

病院・高齢者施設向け取引においては、医療現場での生産性向上、介護施設での介護テクノロジー導入による業務省力化に係る商品として、IoTセンサー搭載ベッドおよび関連IoT機器の販売を進めました。また、ベトナムにおける医療インフラの近代化を背景に、同国の病院向け販売が拡大しました。

リネンサプライ事業では、受注拡大に伴い第2四半期に洗濯処理能力の逼迫による臨時費用が増加しましたが、第3四半期以降は体制整備が進展し、売上の拡大とともに収益性は改善基調となりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は41,830百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は3,369百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、前述の連結子会社の決算期変更に伴う影響を除いた前年同期比は、売上高は1,736百万円増収（前年同期比4.3%増）、経常利益は149百万円減益（前年同期比4.2%減）となります。

## ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、耐久消費財の消費動向が低迷する厳しい環境下、価格訴求に依らず、品質や機能性に価値を見出す消費余力のある層を主なターゲットとした商品戦略を推進しました。基幹マットレスシリーズ「ライフトリートメントマットレス」の全面リニューアルに加え、環境配慮を一層強化した新モデル「LT Lex」シリーズの新規投入や、羽毛ふとん「Master Select」等の高付加価値商品を中心とした商品ラインアップの拡充により、業績の下支えに努めました。

ホテル向け販売等では、2025年の訪日外国人数が初めて4,000万人を超えてホテルの設備投資が活発化する中、業界初のエコマーク認定を取得したマットレス「ホテル・エコ・コレクション」の受注増に加え、ホテル向けベッドレンタル需要も拡大し、売上の伸長に寄与しました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,380百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は952百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当期末の総資産は、前期末と比較して3,140百万円減少し67,747百万円となりました。流動資産は前期末と比較して3,152百万円減少し35,330百万円となりました。主な要因は、現金及び預金867百万円、有価証券1,500百万円、棚卸資産1,231百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して24百万円増加し32,388百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得及び償却などによるものであります。

### (負債)

負債は、前期末と比較して2,696百万円減少し27,584百万円となりました。主な要因は、仕入債務1,377百万円、未払法人税等1,338百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）290百万円などの減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前期末と比較して444百万円減少し40,162百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益2,746百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当1,362百万円、自己株式の取得1,500百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の57.2%から59.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して867百万円減少し12,355百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,333百万円の収入（前年同期は7,448百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益4,253百万円、非資金項目である減価償却費5,033百万円の計上、棚卸資産の減少1,231百万円などによるものであり、支出については、仕入債務の減少1,377百万円、法人税等の支払2,555百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,323百万円の支出（前年同期は4,929百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、有価証券の償還6,000百万円などによるものであり、支出については、有価証券の取得4,500百万円、有形固定資産の取得5,132百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,876百万円の支出（前年同期は2,498百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、セール・アンド・リースバック3,175百万円であり、支出については、自己株式の取得1,503百万円、ファイナンス・リース債務の返済2,899百万円、配当金の支払額1,359百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.9	55.7	57.2	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	58.9	64.8	63.5	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.6	1.6	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.9	100.0	95.2	83.1	78.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、物価上昇等による消費者マインドへの影響、原材料費および物流コストの高止まり、為替変動リスクなどを背景に、引き続き不透明な状況が継続するものと見込んでおります。

このような環境認識を踏まえ、次期においては売上規模の拡大よりも収益構造の改善を重視し、利益創出力の高い事業・領域への経営資源の集中、全社的なコスト構造の見直しおよび固定費の抑制に取り組んでまいります。具体的には、メディカルサービス事業において、都市部を中心としたレンタル拡大に向けた体制強化やサービスセンター機能の充実、業務プロセスの見直しによる費用効率の改善を進めるとともに、インテリア健康事業においては、当期に決定した工場再編等の構造改革施策の効果発現を見込み、製造・物流コストの削減、在庫管理の適正化および原価構造の見直しを通じて収益性の改善を図ってまいります。あわせて、本社部門を含む間接部門においても、業務プロセスの見直しや機能集約を進めることで固定費の削減を継続し、全社的な収益構造の改善に取り組んでまいります。

これらによって、次期の連結業績につきましては、売上高63,400百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,070百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2025年5月15日にお知らせしましたとおり、1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

なお、本件につきましては、2026年6月に開催される予定の第23期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金25円の1株当たり年間配当金42円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223	6,355
受取手形	365	193
売掛金	9,275	9,603
電子記録債権	1,161	1,471
有価証券	10,000	8,500
商品及び製品	6,517	5,476
仕掛品	454	454
原材料及び貯蔵品	2,315	2,124
その他	1,173	1,160
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	38,483	35,330
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	5,475	5,652
減価償却累計額	△3,799	△4,072
賃貸用資産(純額)	1,676	1,580
建物及び構築物	18,753	19,209
減価償却累計額	△12,485	△12,911
建物及び構築物(純額)	6,268	6,298
機械装置及び運搬具	5,829	6,132
減価償却累計額	△4,579	△4,759
機械装置及び運搬具(純額)	1,249	1,372
工具、器具及び備品	3,550	3,661
減価償却累計額	△3,160	△3,183
工具、器具及び備品(純額)	390	478
土地	6,914	6,917
リース資産	14,531	13,972
減価償却累計額	△10,813	△9,851
リース資産(純額)	3,717	4,120
建設仮勘定	405	39
有形固定資産合計	20,621	20,808
無形固定資産		
のれん	457	222
リース資産	204	55
ソフトウェア	520	398
その他	119	285
無形固定資産合計	1,301	962
投資その他の資産		
投資有価証券	326	747
長期貸付金	52	40
繰延税金資産	1,718	1,609
退職給付に係る資産	7,203	7,129
その他	※1 1,228	※1 1,189
貸倒引当金	△89	△98
投資その他の資産合計	10,440	10,617
固定資産合計	32,363	32,388
繰延資産		
社債発行費	41	28
繰延資産合計	41	28
資産合計	70,888	67,747



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666	2,320
電子記録債務	2,018	986
短期借入金	1,540	1,540
1年内返済予定の長期借入金	290	890
リース債務	2,322	2,430
未払法人税等	1,677	339
未払消費税等	323	384
契約負債	221	318
賞与引当金	1,642	1,705
役員賞与引当金	15	17
事業構造改善引当金	—	28
資産除去債務	14	41
その他	2,813	2,566
流動負債合計	15,546	13,568
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,039	5,029
長期借入金	4,520	3,630
リース債務	1,997	2,177
繰延税金負債	20	19
役員退職慰労引当金	90	96
偶発損失引当金	8	9
退職給付に係る負債	405	427
資産除去債務	361	352
その他	790	775
固定負債合計	14,734	14,016
負債合計	30,281	27,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	—	0
利益剰余金	35,418	36,802
自己株式	△205	△1,699
株主資本合計	38,213	38,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△18
繰延ヘッジ損益	△10	15
退職給付に係る調整累計額	2,437	2,062
その他の包括利益累計額合計	2,393	2,059
純資産合計	40,607	40,162
負債純資産合計	70,888	67,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	60,561	61,769
売上原価	※1 27,505	※1 27,955
売上総利益	33,056	33,813
販売費及び一般管理費	28,359	29,478
営業利益	4,696	4,335
営業外収益		
受取利息	34	69
受取配当金	7	8
補助金収入	10	32
持分法による投資利益	22	—
その他	129	101
営業外収益合計	205	211
営業外費用		
支払利息	76	72
支払補償費	87	92
その他	52	45
営業外費用合計	215	210
経常利益	4,686	4,335
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	7	5
投資有価証券評価損	16	—
投資有価証券売却損	4	—
事業構造改善費用	—	※2 78
減損損失	14	—
特別損失合計	88	83
税金等調整前当期純利益	4,599	4,253
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,253
法人税等調整額	△453	254
法人税等合計	1,652	1,507
当期純利益	2,946	2,746
親会社株主に帰属する当期純利益	2,946	2,746

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,946	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	14
繰延ヘッジ損益	△47	25
退職給付に係る調整額	827	△374
その他の包括利益合計	767	△334
包括利益	3,713	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	2,411
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	—	37,755	△4,170	36,584
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			2,946		2,946
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		25	29
自己株式の消却		△3,940		3,940	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,936	△3,936		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,336	3,965	1,628
当期末残高	3,000	—	35,418	△205	38,213

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20	37	1,609	1,626	38,211
当期変動額					
剰余金の配当					△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益					2,946
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△47	827	767	767
当期変動額合計	△12	△47	827	767	2,395
当期末残高	△33	△10	2,437	2,393	40,607

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	—	35,418	△205	38,213
当期変動額					
剰余金の配当			△1,362		△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		0		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,383	△1,494	△110
当期末残高	3,000	0	36,802	△1,699	38,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33	△10	2,437	2,393	40,607
当期変動額					
剰余金の配当					△1,362
親会社株主に帰属する当期純利益					2,746
自己株式の取得					△1,500
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	25	△374	△334	△334
当期変動額合計	14	25	△374	△334	△444
当期末残高	△18	15	2,062	2,059	40,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,599	4,253
減価償却費	5,094	5,033
減損損失	14	—
のれん償却額	234	234
固定資産売却損益 (△は益)	44	△0
固定資産除却損	7	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	22
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△539	△464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
受取利息及び受取配当金	△42	△77
支払利息	76	72
持分法による投資損益 (△は益)	△22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	205	△465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△851	1,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	△1,377
未払費用の増減額 (△は減少)	△131	59
その他	△87	254
小計	8,403	8,893
利息及び配当金の受取額	34	76
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額	△900	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,448	6,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,736	△5,132
有形固定資産の売却による収入	319	0
有価証券の取得による支出	△7,500	△4,500
有価証券の償還による収入	7,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	—	△299
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△54	△100
関係会社株式の売却による収入	247	—
貸付金の回収による収入	9	11
無形固定資産の取得による支出	△214	△289
資産除去債務の履行による支出	—	△14
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,929	△4,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530	—
長期借入金の返済による支出	△290	△290
自己株式の取得による支出	△0	△1,503
セール・アンド・リースバックによる収入	2,661	3,175
リース債務の返済による支出	△2,995	△2,899
配当金の支払額	△1,344	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	△867
現金及び現金同等物の期首残高	13,202	13,223
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,223	※ 12,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

㈱翼

カシダス㈱

㈱ホームケアサービス山口

(2) 非連結子会社の名称等

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社（江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- ・市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

###### b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

###### a 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

###### a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ④ 長期前払費用

均等償却しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

###### ⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

###### ⑥ 事業構造改善引当金

インテリア健康事業における生産拠点の集約・再編計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における合理的な見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、「メディカルサービス事業」における医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、レンタル、小売及び卸売、住宅改修、病院・ホテル等のリネンサプライ、及び「インテリア健康事業」におけるベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・卸売を主な事業としております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、着荷時又は検収時に収益を認識しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

「メディカルサービス事業」のレンタル取引については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益に含めておりません。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取補償金」37百万円及び「その他」103百万円は、「補助金収入」10百万円、「その他」129百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他(差入保証金)	9百万円	9百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
従業員	2百万円	従業員 1百万円

(2) 下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
カシダス㈱	34百万円	カシダス㈱ 61百万円

(3) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
㈱エフビー友の会	534百万円	531百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	180百万円	217百万円

※2 事業構造改善費用

インテリア健康事業における生産拠点の集約・再編計画に伴う損失であり、その内訳は、連結子会社であるフランスベッド㈱の棚卸資産処分損及びフランスベッドファニチャー㈱の棚卸資産及び固定資産の処分損、特別割増退職金等であります。

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額28百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	38,397	—	3,650	34,747
合計	38,397	—	3,650	34,747
自己株式				
普通株式(注) 2、3	3,859	3	3,673	189
合計	3,859	3	3,673	189

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,650千株は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式報酬における無償取得3千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,673千株は、取締役会決議による自己株式の消却3,650千株、及び自己株式の処分23千株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	22.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	587	17.00	2024年9月30日	2024年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	23.00	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,747	—	—	34,747
合計	34,747	—	—	34,747
自己株式				
普通株式（注）1、2	189	1,189	4	1,374
合計	189	1,189	4	1,374

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,189千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,184千株、譲渡制限付株式報酬における無償取得4千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、取締役会決議による自己株式の処分4千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	23.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	567	17.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	800	利益剰余金	24.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	7,223百万円	6,355百万円
有価証券勘定	10,000	8,500
取得日から償還日までの期間が3か月を超える合同運用指 定金銭信託	△4,000	△2,500
現金及び現金同等物	13,223	12,355

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	40,509	19,481	59,990	571	60,561	—	60,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	313	315	12	327	△327	—
計	40,511	19,794	60,306	583	60,889	△327	60,561
セグメント利益	3,592	1,067	4,660	4	4,664	22	4,686
セグメント資産	48,207	25,424	73,632	826	74,458	△3,570	70,888
その他の項目							
減価償却費	4,535	537	5,072	14	5,087	6	5,094
減損損失	—	—	—	14	14	—	14
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,637	306	4,944	0	4,944	—	4,944

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	41,830	19,380	61,211	557	61,769	—	61,769
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	313	317	11	328	△328	—
計	41,834	19,694	61,528	569	62,097	△328	61,769
セグメント利益	3,369	952	4,322	3	4,326	9	4,335
セグメント資産	47,355	24,985	72,341	813	73,155	△5,407	67,747
その他の項目							
減価償却費	4,450	559	5,010	16	5,026	7	5,033
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,711	282	4,994	—	4,994	1	4,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,576	1,615
全社収益及び費用※	△1,554	△1,606
合計	22	9

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△23,771	△23,244
全社資産※	20,201	17,837
合計	△3,570	△5,407

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175円06銭	1,203円46銭
1株当たり当期純利益金額	85円28銭	82円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円89銭	73円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,946	2,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,946	2,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,552	33,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	△6	△6
普通株式増加数(千株)	3,678	3,796
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	3,678	3,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。